

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	川重冷熱工業株式会社
【英訳名】	KAWASAKI THERMAL ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乃村 春雄
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市青地町1000番地
【電話番号】	077-563-1111
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号 （新大阪NLCビル）
【電話番号】	06-6325-0300
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 吉栖 正尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 累計期間	第45期 第1四半期 累計期間	第44期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,499,513	3,933,263	16,444,058
経常利益又は経常損失() (千円)	135,017	32,845	452,020
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	93,017	18,845	161,540
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	56,791	108,106	160,722
資本金 (千円)	1,460,500	1,460,500	1,460,500
発行済株式総数 (千株)	16,830	16,830	16,830
純資産額 (千円)	4,027,036	4,164,116	4,283,646
総資産額 (千円)	12,033,936	12,618,772	12,626,125
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.54	1.12	255.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	33.5	33.0	33.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど前年度に引き続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境は、企業収益等の改善傾向を背景に、設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、吸収冷温水機・ボイラの本格的な需要回復には至らない状況でした。

このような事業環境の下、受注高は、前年同期比2億69百万円減少の71億39百万円、売上高は、前年同期比4億33百万円増加の39億33百万円となりました。

セグメント別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は、改修改造工事は堅調であったものの、大型機の受注が減少し、前年同期比1億82百万円減少の53億72百万円となりました。一方、売上高は、消費税増税の影響があった前年同期と比べ3億10百万円増加の26億27百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は、貫流ボイラは堅調に推移いたしましたが、水管ボイラ・排熱ボイラなど、大型ボイラの受注案件が減少したことから、前年同期比87百万円減少の17億67百万円となりました。売上高は、前期受注の大型ボイラ大口案件の売上計上により、前年同期比1億22百万円増加の13億5百万円となりました。

利益面では、売上高の増加により、営業損失は前年同期比98百万円好転の40百万円、経常損失は、前年同期比1億2百万円好転の32百万円、四半期純損失は、前年同期比74百万円好転の18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は126億18百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、売上債権であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は84億54百万円となり、前事業年度末に比べ1億12百万円増加いたしました。主な増加は、短期借入金であり、主な減少は、仕入債務であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は41億64百万円となり、前事業年度末に比べ1億19百万円減少いたしました。この主な要因は、前事業年度にかかる配当金の支払い1億円による利益剰余金の減少及び四半期純損益が18百万円の純損失となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、52百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,830,000	16,830,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	16,830,000	16,830,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	16,830,000	-	1,460,500	-	1,228,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,726,000	16,726	-
単元未満株式	普通株式 58,000	-	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	16,830,000	-	-
総株主の議決権	-	16,726	-

（注） 単元未満株式数には当社所有の自己株式978株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 川重冷熱工業株式会社	滋賀県草津市 青地町1000番地	46,000	-	46,000	0.27
計	-	46,000	-	46,000	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,386	8,479
受取手形及び売掛金	6,527,482	6,286,898
仕掛品	1,173,460	1,373,424
原材料及び貯蔵品	458,456	452,949
繰延税金資産	306,486	316,246
短期貸付金	33,219	-
その他	64,763	138,576
貸倒引当金	171,494	167,908
流動資産合計	8,397,760	8,408,666
固定資産		
有形固定資産	2,022,852	2,019,321
無形固定資産	301,281	287,194
投資その他の資産		
関係会社出資金	882,802	882,802
繰延税金資産	803,145	802,560
その他	227,031	226,818
貸倒引当金	8,747	8,591
投資その他の資産合計	1,904,231	1,903,589
固定資産合計	4,228,365	4,210,105
資産合計	12,626,125	12,618,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,180,463	2,042,461
電子記録債務	1,820,733	1,721,331
短期借入金	-	396,093
未払法人税等	161,954	17,173
賞与引当金	358,000	198,000
受注損失引当金	377,814	392,478
製品保証引当金	46,494	41,145
その他	948,881	1,200,321
流動負債合計	5,894,340	6,009,004
固定負債		
退職給付引当金	2,337,768	2,336,471
製品保証引当金	22,300	20,600
環境対策引当金	72,130	72,870
資産除去債務	15,940	15,710
固定負債合計	2,448,138	2,445,651
負債合計	8,342,479	8,454,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	1,597,535	1,477,991
自己株式	21,025	22,066
株主資本合計	4,265,509	4,144,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,137	19,191
評価・換算差額等合計	18,137	19,191
純資産合計	4,283,646	4,164,116
負債純資産合計	12,626,125	12,618,772

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,499,513	3,933,263
売上原価	2,628,181	3,033,863
売上総利益	871,331	899,400
販売費及び一般管理費	1,009,856	939,910
営業損失()	138,524	40,510
営業外収益		
受取利息	56	200
受取配当金	589	605
為替差益	-	366
受取保険金	2,744	2,705
貸倒引当金戻入額	1,500	7,009
関係会社貸倒引当金戻入額	1,000	-
その他	974	1,850
営業外収益合計	6,864	12,738
営業外費用		
支払利息	357	20
為替差損	1,634	-
固定資産除却損	-	216
関係会社貸倒引当金繰入額	-	3,000
その他	1,364	1,836
営業外費用合計	3,356	5,073
経常損失()	135,017	32,845
税引前四半期純損失()	135,017	32,845
法人税等	42,000	14,000
四半期純損失()	93,017	18,845

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

関係会社の金融機関に対する保証債務

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年 6 月30日)
同方川崎節能設備有限公司	820,159千円	895,363千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
減価償却費	108,746千円	67,250千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	100,713	6.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

当第 1 四半期累計期間（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	100,698	6.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年 6 月30日)
関連会社に対する投資の金額	882,802千円	882,802千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,299,640千円	1,219,096千円

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	56,791千円	108,106千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	2,316,927	1,182,585	3,499,513
セグメント利益	660,904	210,427	871,331

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	空調事業	ボイラ事業	
売上高	2,627,797	1,305,465	3,933,263
セグメント利益	685,944	213,455	899,400

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円54銭	1円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	93,017	18,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	93,017	18,845
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,785	16,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

川重冷熱工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川重冷熱工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川重冷熱工業株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。